

深刻さつもの中国

アジアを変える台湾

—あと六年、香港と中共どつちが先か—

— 第150回 —
定例研究会

東京外国語大学 教授
中 嶋 嶺 雄

中国でつづく「恐怖政治」

昨年の国際情勢の地殻変動とも云うべき大きな変化のなかで、アジアの社会主義国はどうなるのか、これが非常に注目されるところだ。その中でもっとも関心が高い問題は、中国が今後どうなるのか—ということだ。

当面、昨年六月四日全世界に衝撃を与えた「六・四天安門事件」一周年をこれから迎えるわけで、その意味では中国当局にとっては神経のいら立つセンシブルな時期になるわけだ。

勿論、最近の中国は非常に厳しい「恐怖政治」をしいていて、私のところに来る情報、大陸の各種ルートから寄せられる手紙などをみても状況はきわめて厳しい。それだけに、これからどうなっていくのか予測出来ない非常に不安定な現状がつづいていて、これを恐怖政治と公安警察の徹底的な取締りで押さえ込んでいく。

少し具体的に云へば、例えば「民主化運動」の発起点となつた各大学は国家安全省の国家安全部という公安機関が目を光らせている。私は昨年十一月下旬モスクワから北京に入り中国各地を訪れた。それはいま私が代表している文部省の科学研究室の重点領域研究、東アジア比較研究による学術交流の案件での訪問だった。中国では天潢の有名な東海大学で開かれた講演会では、いまの中国状況ではなく、もっと文脈の違がうアジア・太平洋時代のさまざまな問題を話したのだがそこにも国家安全部の役人が、私の去つたあと来て徹底的に事情聴取したばかりでなく、かねてから私の著書が何冊も図書館に在ったのを押収して帰っている。

また天安門広場は一月十一日から戒厳令は解除されたが、四月十五日(故胡耀邦総書記の一周忌)には一般の人は天安門広場に行かないよう通達が出て事なきを得たが、天安門に向つて右側に革命博物館がある。これは人民大会堂と並んで北京の象徴的な建物だが、現在でもここには依然として人民

武装警察部隊が占拠し彼らの宿舎に充てられている。従って戒厳令解除で正常に復したとはいえない。そういう状況のなかで辛うじて民主化運動の再発と民衆を押さえ込んでいるのだ。

内部に抵抗の地上組織

昨年十二月のルーマニアのチャウシェスク体制の崩壊は、中国当局にとっては非常に衝撃的なニュースであった。厳重な報道管制をしいたのだが、さまざまなルートから西側の情報が入り、各大学ではそうした戒厳令下にもかかわらず夜陰に乗じて爆竹を鳴らして学生達が歓喜したという。

他方、最近の例では民主化運動の指導者、紫玲・封徒徳夫妻が四月三十日パリへの亡命に成功した。このことは中国当局にとっては大変面子を傷つけられる出来事だった。水も漏らさぬ戒厳作戦で活動家を摘発しているにもかかわらず、活動家のシンボルたる柴玲がこの期に及んで脱出に成功したのである。李鵬首相は「中国は広いから完璧な取締りは不可能だ」と云ったが、中国は広いといっても、都市では末端の隣組み組織の居民委員会が全面的な点検を行ない、シラミつぶしに活動家のアブリ出しをして逃げ隠れできない体制になっている。

それにもかかわらずバりに脱出したという事は、中国社会の中に現体制への批判と抵抗の地下組織が出来ているということになる。(香港4・21「中国王英公安部長、賈春旺国家安全部長は党中央から「党内厳重警告処分」を受けた。草の根を分けても逮捕せよ」と命じた江沢氏総書記、李鵬首相は柴玲夫妻の脱出に激怒して今回の処分になった」と報道)

たまたま先々週アメリカとパリで天安門一週年のコロシムが開かれた。フランスの研究者は挙げて「中国の民主化を支援する」と述べた。ミッテラン大統領自身も昨年七月のフランス革命二百年のパレードに、中国の民主化運動家たちを第一線に並べて参加させた。いかにも人権、民主主義の根本的な原理に関する運動に関しては具体的な理念を堅持するというフランスらしいやり方であった。

アメリカでもこの春休み、各地のいろんなセミナーに私も出席したが、紫玲の脱出を壮挙として祝っていた。

為政者の「おびえ」

面子を失った中国当局は更に厳しい締め付け措置に出ている。最近海外に出る学者、学生に対する規制は非常に厳しくなった。中国の基本的な考え方は、中国はソ連・東欧のようには絶対にならない。あくまで「マルクス・レーニン主義を堅持する」ということだ。

そもそも中国で民主化など主張しだしたのは、西側の大機構と中国の小機構が一緒になって、あの反革命、暴乱になったというのが中国当局の認識である。

そこで私達は基本的に認識しておかねばならないことは、「日中友好」といっても、我々は民主主義とか人権とかを含めて、西側の資本主義社会、体制の一員として中国と交際するわけだが、そのこと自体を中国は「怪しからん、拒否する」という立場に立っているという事だ。

これまで中国は、改革と開放政策の中で多くの学生たちを日本にも送り込んできたが、それが今度は一変して、二月十日以降に申請した学生達の海外留学は殆ど認めないことにな

った。たとえ東大にせよ、東京外大にせよ審査の上で日本側に受入れ用意があるとなっても、中国側は出さない。

本来、大学院卒といった人材こそもっとも海外で研究する必要があるのだが、これも五年間は国内に居なければならぬという厳しい政策に変わった。つまり三十五歳以上でない海外には出られなくなった。従っていま日本に出て来ている人々は二月十日以前にパスポートを申請した者か、余程の特権コネのある者以外は留学が許されないのだ。一事が万事そこまで中国側の締め付けはきびしくなっている。

いかに中国当局が、昨年の民主化運動とそれ以降の東欧・ソ連の事態の発展におびえているかということだ。

「おびえる」といへば、今年一月の戒厳令解除に関して一つには中国当局者間には二つの潮流があった。中国共産党政治局常務委員会は最高意思決定機関だが、六人のトップが三対三で割れている。この三は天安門事件で「手をよこした」李鵬・姚依林・喬石の三人。彼らは市民、学生たちの怨嗟の的で激しい反発を受けているだけに、いつテロに遭うかも知判らない立場で戒厳令の解除には抵抗してきた。これに対し、あとからニューハマーとして入ってきた江沢民・李瑞環・前から政治局にはいたが、余り目立たなかった宋平らは早期の解除を主張し、出来るだけ早く事態をなし崩し的に正当化していきたいと考へたのであろう。鄧小平はシタタカ者だから、あれだけの事をやったにもかかわらず、結局は後者のグループをサポートした。

鄧小平 “以後” は

江沢民総書記は鄧小平のバックアップでこの地位を得た人

物。しかし総書記になったはいが前任者の胡耀邦・趙紫陽はいずれも断罪され失脚しているわけだから、彼自身、自分が万全の地位にあるとは全く思っていない。だからごく近親者には「自分はいつ、どうなるか判らない」と洩らしているという。つまり椅子が高くて足が地についていない。日本の新聞はあまり気付いていないが、江沢民の家族が何処にいるかを調べてみると、自分がいつ失脚してもいいような態勢をとっている。

このように戒厳令解除一つをとっていても政治局の中は複雑で、いわば鄧小平がウシロから支えているというのが今の体制だ。鄧小平は今年三月下旬から四月上旬にかけて開かれた全人代で国家軍事委員会主席を辞任したから形の上では完全にフリーになった。

従って鄧小平はもう影響力が無いという見方もあるが、私にはそれと全く逆に見える。勿論、中国はいわば皇帝型権力主義のワンマン独裁体制だが、その中で鄧小平はフリーになることによって逆に政治的には「院政」がやり易い立場になっている。しかも政治局常務委が三対三で割れているのだから彼の存在的理由は非常に大きい、と私は見ている。

こういう状況の中で、中国の政治体制は鄧小平健在中は、いまの不安定なバランスを保っているだろうが、これとて、何時どうなるか判らないとみていい。ましてや八十五歳を過ぎた鄧小平や、陳雲など他の長老が崩れていく事態は、非常に深刻なものが予測されるのだ。

次に、軍は楊尚昆―彼は軍歴は非常に薄いのだが、天安門事件前後にはあのような形で正式の役割りを果している。その意味で、楊は鄧小平に貸しを作った。鄧にとっては面白く

はない。ましてや楊尚昆は楊白冰（中央軍事委秘書長に就任）ら身内一族で解放軍の主導権を固めようとしていることに対して鄧小平は一層不快感を持っている。

そこにもってきて、国防部長の秦基偉は最後まで趙紫陽と近かった人物だ。分析してみると昨年の天安門事件前後の秦基偉の態度は不透明で余り彼の出番はなかった。国防部長といえ、かつての林彪、彭德懷と同じで軍の最高実力者だ。始終前面に出なければならぬ立場だ。

それは軍の長老、楊尚昆（82才）に押えられていたというのだが、この辺は一体どうなるのかという問題がある。

こうした中で、三月下旬から全国人民代表大会が開かれた。これは年一回のセレモニーだが、ここでの李鵬首相の政治報告をみると、まず経済政策については、一年前の天安門事件前の全人代では調整・整頓という名のもの、凄惨な経済引締め政策を彼は説いていた。「引締め政策は今後数年若しくはそれ以上つづける」といっていた。

ところが政治的には天安門事件があり、経済的には引締め政策が過渡に、いわばオーバーヒル状況になって経済活動は停滞してしまった。これを何とかしなければならぬというので、李鵬はみずからの政策を転換して、一定の緩和を云わざるを得なくなった。

それでは他方、民主化運動が提起した問題について、彼自身を受け入れるかというところ、そうではなくて、あいかわらず凄惨な強硬姿勢を打ち出している。絶対的に中国はそのようにはならない——と。ここに非常に大きな問題があることは云うまでもない。

きびしさ増す中国経済

次に当面の中国の経済を見よう。一つは依然としてインフレ懸念がつよい。不況の上にインフレである。昨年もそうだが、人民元を大幅に増発しすぎた。調整・整頓政策の過程で一時、人民元は逆に持ち直したこともあるが、物価政策、価格政策とリンクした通貨増発でなしに、当面の財政赤字を固塗するためだけのものであったから、経済の基調は基本的に全く立直りを見せていない。深刻な問題だ。

二つには外貨不足がある。依然として数十億ドルしか中央政府が管理する外貨はない。これは漫性的に非常に深刻な問題だ。

私はこの前北京で中国信託公司の人々とこの問題で協議してきたが、中国がこの十年間借りまくった累積債務は、四六〇億ドル〜七〇億ドル程度ではないか（根拠はいろいろあつて）と私は云うと、彼らは、そんなにはないといっていた。しかしその後、中国当局は累積債務は四百億ドルを超へたと公表したから私の見方が当たっていると思うが、今年も対外債務を返済しなければならぬ。公司の人々は七〜八十億ドルといっていたが、百億ドル近いとみる人もいる。九十二年はさらにもっと多額の返済がある。従って、何処からか借りて来て返済に充てることを続けなければならない。

貿易の伸びについて述べると、日中貿易は中国の対日輸出は対前年比横バイか若干上向きだが全般的には貿易関係は非常に悪い。日本の対中輸出は対前年比六十%位も落ち込んでいる。中国の貿易が今後伸びるといふ期待は薄い。中国の外貨不足ということから、日本からも出来るだけモノを買わな

いようにしていくということになる。

こうした問題があつて、長期的に中国は貿易収支の改善はむづかしい、となると結局は「借金政策」になる。そこでIMF（国際通貨基金）や世界銀行の借金を何とか借り出す、日本の円借款も早く凍結解除してほしい、というのが中国当面の大きな経済目標になっていると思う。

戒厳令解除は、内政的には李鵬の云うように解除しにくい状況にある。にもかかわらず解除したというのは一つは対米関係―これは後述するが―で、中国としては米中、日中関係改善のためと見る方がより正確ではないかと思う。

円借款だがこれは第三次分として一昨年の竹下訪中の際八千億円が五カ年分として追加された。日本では凍結解除の方向にあるが中国側からみるとノドから手が出るほど欲しいカネだと思う。なにしろ利子が安い。二・五%だし長期延べ払いで中国にとっては有難い援助になる。



中嶋 嶺 雄 教授

四百数十億米ドルという累積債務の中味についてはいろんなシンクタンク、アメリカの調査機関も検討しているがなかなか判らない。ただ云えることは、かなり高金利時代のものを借りていた。アメリカの民間銀

行も協調融資しているが日本よりも揺かに金利は高かった。しかし、八千億米ドルといってもドル換算すると、一年間一ドル百五十円としても十一億ドルか十二億ドル程度に過ぎない。

これ位のカネに中国が本当に困っている、というのは、これも後述するが、台湾と比較してみても経済規模は一ケタ小さい。台湾は七百数十億米ドルと世界一、二位の外貨保有国で、人口は中国大陸の六十分の一に過ぎない。六十分の一の台湾よりも中国経済は縮少しているということは、中国経済がいかに厳しい状況にあるかということだ。

社会不安の増大

改革といつても趙紫陽の改革計画、つまり沿海地域から飛展させていくやり方を、いまの李鵬体制は拒否している、では一体、どのような改革があるのか―ということになる。

加わへて最近の中国は失業者の増大。私は七―八千万人とみていたのだが、いまでは一億人位の待業者と、完全失業者ではないが、流民が沢山出ている。盲流と呼ばれるこの人々は昨年の春節には毎日十万人が広東に流れ込んで福建省、湖南省にも流れ込む。彼れらは毎日中国内部をぐるぐる歩き、どこかいい仕事はないかとさすらっているわけだ。こうした問題は社会不安につながりかねない深刻な問題になっている。

このようにさまざまな問題を抱へた中国は、しかも次第に外堀が埋められてきている。東欧の変化もソ連の変化も―ソ連はベレストロイカ（改革）グラスノスチ（情報公開）の改革でやったが、全体のパワーはゆるんでしまった。パンドラの箱をひっくり返えしたように、民族問題など各種の問題が

一挙に噴出しているが、しかし何れにしても、もう後には戻れない。

こうした変化はモンゴルにまで伝わっている。只でさへ中国は困難な問題をはらんでいるところに持ってきて、チベットは依然戒厳令体制下にあるし、最近ではウイグル族が非常な問題になっている。

実は昨年五月十六日ウルムチで大変な暴動が起きて数多くの死傷者が出ていると耳にした。

五月十六日というのはソ連のゴルバチョフが訪中して鄧小平・李鵬らと会談した当日だから、世界のジャーナリストはみな北京に集まってウルムチには誰もいなかった。

私は昨秋十一月中国に行ったときウルムチ暴動の資料を手に入れて、大変なことだな、と痛感した。いまウルムチは小康状態だが、この南の地域はウイグル族の反乱が起きている。

ここは少数民族問題、イスラム問題——そもそもトルキスタン共和国運動のあったところで、このようにソ連・東欧圏の民族自立・独立運動は社会主義になれば自由に出来るといったレーニンの民族問題を私ども学生時代さかんに読んだものだ。それがいま皮肉にもソ連の中で出てきているし、中国も側面からこの問題に直面している、となると果して中国の今の体制が何時まで持つのか。

ソ連・東欧の次は「中国」ではないか——と司会者はいわれたが、それには若干の留保条件をつけて考えなければならぬと思う。

一つは、状況的には確かに次は「中国」あるいは「北朝鮮」だ。昨年七月北朝鮮の社会科学学院が日本にきて私共と懇談の

機会があったし、実は四月下旬に私共は国際政治学会として正式に初の訪朝団で訪問するが、私の得た印象では、「北朝鮮」が「中国」よりも先に何かするかも知れない。その何かはわからないがいま微妙な立場だと思う。

中国は天安門デモに対し武力で徹底的な弾圧をやった。毒を喰らわば皿までで彼らはいま価値観を変えるわけには行かない。

ところが北朝鮮はルーマニアと非常に良く似ている。それ以上かも知れない。ひょっとするとチャウシェスクと同じ目に遭うかも知れないという不安感をもっていると思う。しかもソ連からも良く云われていないし、ソ連と韓国との関係が急進展している。中国だけに頼っているわけにはいかない。この辺の問題を私は初の訪朝に当って出来るだけ考えていきたいと思っている。

“民主化”容易でない中国

さて中国に戻って——。一般論として中国の現体制がいつまでもつのか、という問題だ。将来の展開は不確定要素が多いが、時間的に刻み込んでみると、一九九七年六月三十日に香港は中国に返還される。あと六年余りだ。この香港返還までの六年と中国の今の体制が維持されていく六年は、どっちがどっちか、同時代史の進行を一緒にみていい時期だと思う。

というのは、天安門事件のあの学生達の民主化運動は私にはある意味で非常に評価するのだが、日本にいる中国留学生たちは「今の中国には全く希望が持てない」と今の体制を本当に芯から恨んでいる。そして悩んでいる。

然しながら東欧と違うのはやはり「中国は中国だ」という

ところがある。東欧はユーゴを除いて戦後のドサクサにまぎれて、人民民主主義独裁とはいえ、ソ連の軍事力に圧倒されてその衛星国になった。従っていわばカイライ政権だった。それが何とかやって来たが、どうにも仕様がなくなり国民からも見捨てられて、化の皮がはげて今のような変化を見せざるを得なくなつたとみることが出来る。

勿論この東欧の変化には天安門事件の影響は非常に大きかつたと思う。天安門事件があつたればこそホーネツカのような独裁者も逆に武力弾圧は出来なかつたのだろうし、何も分らなかつたチャウシェスタだけが断末魔の最後を遂げた。

その意味では天安門の悲劇は東欧の激変につながつた。昨年のユーラシア大陸は東の天安門から西のブランデンブルグ門まで象徴的な二つの門を動かしたといつてもいい。だが基本的に、東欧は何といつてもヨーロッパ的的市民社会の上に成り立っていた社会である。ポーランドのようにカトリックがあれだけ強い影響力を依然として持っていた。

共産主義、プロレタリア独裁というのは社会に根を張つていなかつたわけだから、それが倒れるとヨーロッパ社会に戻るわけだ。まして国家は均一で十七世紀以降のウエストパリア体制と我々が呼ぶところのヨーロッパ社会というものが国際社会の上に成り立っている。

これに比して中国の場合は、まさに政治・文化の体質にしても「皇帝」を必要とするような体質、鄧小平にしても毛沢東の個人崇拜とその独裁をあれだけ批判した人物でさえ、最後には「皇帝」になつて行くという、独特の体質がある。

だから今後中国の民主化運動が起きたとして、そうした体質まで打破していくことが出来るのかどうか、という問題が

ある。それが出来なければ、かりに共産党が倒れても、また違った独裁者が登場してくるだろう。

東欧の場合は共産党独裁を除けばそれでコトは済むが中国の場合はなかなかそうはいかないという点がある。

今一つ、大きな問題は、鄧小平にせよ楊尚昆にせよ、革命第一世代が播居している国という点だ。ゴルバチョフはロシア革命の第三世代だし、東欧の指導者は第二世代だ。ゴルバチョフはレーニンはもういらないと云い易い立場だ。

反して中国は抗日戦を斗かい国共内戦を斗かいそして中国革命を勝利させたという鄧小平らの第一世代は「我々は絶対に正しい」という立場に立つわけで、「八老」が国を治めるという言葉が中国ではやっている。これが過ぎ去って行くのは、あと数年だと思う。ここに一つの大きな変化が見られるのではないか、それらの問題を含めて、今後中国の民主化運動は非常に大きな課題をもっているように思う。

台湾の影響

もう一つの問題は中国でも議論されるし、我々の学界でも議論されることだが、中国は広大な人口を持つ農業国家、総人口の八割が農民でしかも文盲が人口の三十%近くもある国が民主化などと云つても無理ではないか、やっぱり「独裁者」を必要とするのではないかという意見がある。この点も無視できぬわけで、そうすると中国の民主化は容易には出来ないのだということになってくるのだが、しかし私は次の二つの点から、それとは異つた考え方ももっている。

一つはソ連・東欧の民主化がどこまでいくのか、或いは民族問題はどうか、これは社会を下の方から変え

ていく動きになりつつある。地殻変動だ。これに中国当局が耐えていくことが出来るのかどうか。二つはいわば東からの社会主義の変貌だ。中国はいくらソ連・東欧のようにはならないといってもモンゴルまでが変わってきた。それも若い世代のみんながそれを知ってきている。

私は昨年中国に入って、自分の本を―自慢するようで申訳ないが―講談社から出版した「中国の悲劇」を中国の多くの人々が勿論日本語の出来る学生たちが―回わし読みしていた。勿論VOAとかNHKの短波放送といった情報のインプットもすこぶるはげしい。

それから南、西からの影響がある。これはアメリカ、日本の影響も勿論あるが、端的に云って「台湾からの影響」が大陸をどのように変えていくか―という問題がある。香港の影響もある、これは大きな課題だと思ふ。

日の沈む香港と昇る台湾

香港の人々は政治的にはいま非常に落胆してしまっている。香港基本法が通ったことよって香港には彼らが期待していたような政治的自由、多様な価値観が競い合うような香港社会、香港的自由はほぼ無くなってしまった。しかしながら六年後の香港返還時まで中国の体制が持つか、どっちかだと私は述べたように、ひょっとすると大陸の崩壊の方が早いかも知れない。そうなれば香港はまた違った状況の中で繁栄していくことになるわけだが、いずれにしてもここ数年というものには目が離せない。

台湾について云えば、台湾の経済的、社会的影響力というものは今後ますます大きくなっていくだろう。これが中国大

陸を沿岸から変えていくことになるだろう。

台湾ではいま李登輝總統はじめみな「台湾経験」ということを活発に主張している。いってみればこれは、かつての「大陸反抗」武力による大陸反攻に代って、経済力と社会的活力によって反攻しようということだ。それはまさに、これからの時代に非常にマッチした戦略、状況だと思う。

何と云っても軍事力だけでモノを決める時代ではなくなってきた。まさに経済力、社会の活力というものが競い合う時代であって、そういう時代に、いま台湾のもっている非常にダイナミックな発展の可能性というものは、いささかもゆるがせには出来ないものだと思う。

その台湾は、一人当りGNPを大陸と比較すると、このあいだまでは二十倍だったのが間もなく二十数倍以上になる。(註、90・2・16台湾行政院主計処発表、一人当りGNP八千四百ドル、昨89年は七千五百九ドル)、一人当り一万ドルの国民所得に間もなくなっていく。

外貨準備は先だっては日本を抜いて世界一になろうとしたが世界の二―三位だし、貿易総額は日本の四分の一を越えているから大変な規模になっている。

日中貿易が漸く二百億米ドルに推移しているのに対し、日台貿易は二百五十億米ドルから三百億米ドル。こういう風になつてくると、台湾の経済的、社会的影響力というものは無視できない。そして台湾の場合に、蔣介石時代―これをあえて「蔣介石独裁体制時代」と呼べば、次の蔣経国時代は一種の「権威主義」体制時代。いま台湾の政治的發展は、私はアメリカ、シカゴの全米アジア学会という非常に大きな学界で議論してきたばかりだが、まさに全世界の学者が注目してい

る政治発展のモデルなのだ。一口に云えば「権威主義」体制からやがて「民主化体制、デモクラシー」に移りつつある。その過程のなかでは当然「指導」された民主主義、蔣経国から李登輝に至るまで、特に蔣経国の晩年は非常に民主化を進めた。

だから中国の学生たちは鄧小平を非難して「蔣経国に学べ」というスローガンを出したことに明かだ。いまの李登輝総統はさらに非常にリベラルな考え方を持っているのだから、そういう方向に発展していく狙いがある。さらに台湾では「下からの圧力」というのが先般の李登輝総統の選挙の時にも大きな問題になった。

根本的にちがう台湾と中国の「民主化」

勿論、台湾の民主化運動と中国の民主化運動は根本的に異質である。中国の場合は独裁者を一掃するための民主化運動だった。台湾の場合は、中華民国としての成り立ちの経緯があつて、それにくらべて今の台湾の政治体制がそれに合致していない。「法党」と呼ばれている問題、これに対する市民、特に学生の不満、これこそこれから李登輝政権がやろうとしている問題なのである。

だからこそ、一時は学生達が台北の中正記念堂（故蒋介石総統記念堂）で、台湾の学生運動としては初めてのデモやハンストを行なったのに対し、李総統はこの学生たちに心を込めて説得し対話した。学生たちは納得してストを収めたわけだ。大陸でのそれとはここが根本的に違うのである。

李鵬のように学生たちの要求をつつ放したばかりか、身に寸鉄を帯びず無抵抗でただ座り込んでいる学生たちを無差別

に銃撃惨殺した暴挙とは対応において天地の差がある。

このように台湾の場合は、台湾自身が成熟した近代社会になるための、いつてみれば一つのプロセス、日本でいえば六十年安保騒動に似たものと考えてよいのではないか。

台湾政界の混乱

台湾は国民大会代表による総統・副総統選挙（三月二十一日）を巡って、かなり混乱がみられた。日本の新聞は台湾事情についての報道は少なかつたが、私は混乱をこう見ている。

混乱とは、二月十一日開催された国民党中央委員会臨時総会で次期総統として李登輝・現総統（台湾省出身）、副総統に李元簇、総統府秘書長（湖南省出身）を推挙することを決定した。

ところが党内で異変が生じた。総会決定後の十四日蔣偉国国家安全会議秘書長（蔣経国前総統の弟―上海市出身）が総統選挙へ立候補の意思を明らかにし、一部の大陸出身議員の支持をとりつけ、総統に林洋港・司法院長（台湾省出身）、副総統に蔣偉国を推す動きが表面化した。一時は国民大会で二組のコンビ対決になるかとまで憂慮された。

心ある人々は林―蔣コンビに党の決定を尊重するよう自重を促がし、マスコミは批判し、心痛した蔣孝武駐日代表は早々帰国して義兄に当る偉国秘書長に条理を説いて辞退を勧告し、また李登輝総統と党長老らの会談も行われ、結局三月九日、林洋港院長は不出馬声明を出し、翌十日蔣偉国秘書長も不出馬宣言することで事態は拾収された。

この混乱は、李登輝総統を信頼しないということではなく、むしろ主として大陸出身代表のなかにある潜在的不安が

表面化したものと私はみている。

李總統は一九八八年一月十三日蔣経国總統の急逝に伴ない当時副總統の李登輝が憲法の規定によって總統職についた。彼はその真摯な性格、学者としての能力と清廉さ、民主化への努力など一時期全国民から九〇%を越える支持をうけ厚い信頼を寄せられている。ところが副總統に推挙された李元簇は司法畑を歩いた地味な経歴から一般に知名度は薄く、副總統を狙う多数の人々からは李元簇の抜擢をやっかむ向も多いところに加えて、李總統の実行する「民主改革」について、不安を募らす保守派と、逆に野党民進党など一層急進的改革を求める改革派の姿勢があったと思う。

(編集部註) 国民大会代表は他の立法院・監察院の民意代表機関と同じく、中華民国政権が大陸に復帰するまでの暫定措置として一九四七年以来、全面的改選はしなま今日に及んでいる。一九八九年二月から大陸選出議員(終身議員と呼ばれる)えは退職勧告条例が発効したが退職者は、八九年十二月末で七%、立法委員一五%、監察委員二九%とかわめて低い。今年の国民大会には七一九人出席したがうち大陸出身議員は六二〇人で全体の八六・二%を占めていた。

従って国大代表では依然旧勢力(大陸系)が圧倒的で主導権を持っていて、この旧勢力が李總統のもとで実施されてきた改革に不安を持って潜在的抵抗姿勢をみせている。つまり台湾出身の總統が選出され、大陸選出の代表たちの退職が勧告されている現況下に、今回の大会こそ、自己の權益を主張し得る最後の機会と考えたことは十分に理解し得る。

例えば国民大会の宣言の文言には「中華民国を代表して」とあるが、野党の民進党籍代表は「台湾人民を代表して」との文言で宣誓し、このため国民大会出席の権利を失う事態も起きた。台湾の現実に照してみれば「中国大陸を代表する」大陸選出代表と

「台湾で選ばれた代表」のどちらが台湾地区住民の意志を代表するか、この争点そのものが、台湾政治の特殊性を物語っている。總統選挙の混乱と民進党の活動の前に、出席している大陸選出代表の間に不安感と焦燥感が高まった。

三月三日、国民大会で「必要と認める時に警官を会議場に導入できる」決議案が通り民進党を強く刺激した。

三月五日には国大会主席団は、今回の大会に出席する代表一人当り二二万元(約一三〇万円)の手当支給提案を可決。これは立法院があらかじめ組んだ予算一人当り五万二千元(約三二万円)を大きく超えたもので、国民は勿論与党の国民党内からも非難の声が上がった。

さらに三月十三日には国大会審査会は、台湾で選出された「増員代表」の任期六年を九年にと三年延長することを決議し、また六年に一回開催されてきた大会を毎年一回開催することを決議した。

このように民意に背いた大会の決議に対し三月十六日から台湾大学の学生はじめ市内外から多くの学生が抗議運動に出て、前述の李總統は三月二十一日夜、總統府で学生代表と会見し、学生たちの「民主化要求」に理解と努力を約束したのである。

いよいよ李登輝時代へ

李總統は蔣経国前總統から厚い信頼をうけて抜擢された人だけに、彼自身、非常にそれを徳として前總統を尊敬し蔣一族にこまかい心くばりを欠かさない。

副總統の李元簇についての總統の気持は、副總統というポジションを政争の具に供したくないとの思いがつよいと思う。總統自身が未だ若いし、一期六年限りで辞めていく覚悟をしているのだから、副總統が總統になる可能性はまず考えられない。

要するに総統・副総統含めて台湾の政治改革を断行したいという意思で、それには副総統は自分にとってやり易い、実務的体制をとり、かつ本当に総統を理解し信頼して呉れる人物がもっとも望ましい、という考えに立って李元簇を起用したにちがいないと見ている。この辺はやがて台湾の人々も理解してくるものと私は思っている。

(編集部註) 林・蔣コンビの問題は実は李登輝総統にとってそう大きな問題だったとは思わない。蔣偉国秘書長の例をとっても、出馬は明らかに名文がなかった。それは一九八五年十二月二十五日の憲法記念日に蔣経国総統は「蔣家からは次の総統はもう出さない」と公言し国際的な注目を浴びた。立候補は前総統の遺志に背くことになるからだ。それより深刻な動きは、総統・副総統に、李煥・林洋港コンビの噂があったことだという。若しこれが表面化したら、李煥は行政院長という実力者であり、李・林のどちらが総統・副総統を狙うとも政界は深刻な「分裂」が懸念されたからである。さらに一説には李煥が副総統兼任で行政院長に留まるのではとの憶測も乱れ飛んだという。幸いにしてこうした事態は噂や流説の域を出ず立ち消えになった。

このように総統・副総統をめぐる混乱事態は拾収されたが、李総統のこれに対する対策もまた適切であった。何といっても、最高の情報、動きはすべて総統に集まってくる。国民大会で噴出した焦燥感、民進黨の活躍(総統主権の午餐会でテーブルを引っくり返えしたり、総統発言の妨害など勇み足を含めて)、学生デモ、マスコミの批判、市民の拒否反応―と百花斉放の中で、最後には総統はリーダーシップを発揮しキチッとすべてを賢明妥当な線で処理してしまった。つまり一回りも二回りも総統自身の人間が大きく成長したということだ。

さて五月二十日総統就任式が行われる。これを経て、いよいよ本格的な「李登輝時代」を迎えるが、それは同時に台湾が本格的な民主化と自由化の時代に入ることである。そのことは今の中華民国、台湾の地位は世界的に高まり拡大していくことにつながる。

台湾はいまやソ連・東欧とも経済関係を持つとうとしている、中国本土に対する投資もさらに一層進展するにちがいない。こうなると台湾の影響力がおのずと中国社会のなかにビルト・インされていくことは無視できない。

日中国交正常化・日台湾断交(一九七二・九・二九)以後は台湾は国際的に孤立し「台湾はこの世から消えていく」ほどの苦境を乗り越えて、赫々たる今日の隆盛を世界に見せている。

そうであるだけに、我々日本人としては、断交状態の継続で政府が動けぬ以上、民間がキチツとして対応力を示す必要がある。

中ソ和解はすすむ

最後に、中国問題をめぐる国際情勢にふれてみたい。これからの時代をみていくのは「中国大陸」と「台湾」の将来だが、私はひょっとすると国民党(台湾)が再び大陸に帰って行く可能性も十分あると考えている。

今の鄧小平時代は無理としても、数年のうち、やがて中国も複数政党制をとるのは必至、台湾もそれを考えておかなければならない。台湾では台湾系、大陸系を問わず非常にスケールの大きい人材が沢山でてきている。反面に古い体質の人々も残っている。やはり権力抗争は中国も台湾もきびしいも

のだとは思いますが、いまや台湾の置かれている国際的役割を考えると、まさにアジアや中国を造り変えるほどの大きな意味をもつ国に成長した。ここに注目する必要がある。アジアの社会主義国が台湾のようになっていけば非常に経済は活性化するし、そこまで見てほしいと思うが、まず一つは中ソ関係だ。

李鵬首相が訪ソする。私は昨年秋、ソ連科学アカデミー極東研究所に呼ばれモスクワに行った。キワレンコという、彼はゴルバチョフ訪中にも随行し中国問題の「ゴルバチョフ」と云われる人物、台湾問題にもきわめて関心のつよい人だ。彼の研究所で、中ソ関係で議論した時の私の印象は「意外と思うかも知れないが」ソ連は中ソ関係を非常に大事にしている」というものだった。北京天安門の学生弾圧はあつたが、それによって中ソ関係を台ナシにしたくないというのがソ連の立場だと彼は云う。

北京の学生達は、ゴルバチョフを民主化の英雄で救世主だと「ゴルビー万歳」をやった。だから、その学生達を虐殺した中国当局の姿勢に勿論賛成ではない。ここにソ連のジレンマがある。

しかし、中国は何といつても大きな存在でソ連は長い間「中ソ和解」を呼びかけてきた。

私も「中ソ和解」の可能性を前々から主張してきた、政府や外務省と異った見方をしてきたのだが、いよいよ確信を深めている。

何といつてもソ連の不安は、東欧が変貌し、バルト三国はじめアゼルバイジャン、アルメニア、ウクライナと各地で民族運動が起り手の施こししようがない。

中国の学生弾圧などの、いまの体質はソ連として認め難いのだが、しかし中国までがガタつくとなソ連は本当に窮地に立ってしまふ。ソ連自身大変になる。だから「中国にはもう暫く現状の体制でいてほしい」というのがソ連の本音だ。

中ソ間の経済的相互依存関係は益々深まる。中国も「ゴルバチョフ批判」が党内にはありながらも、再びソ連と対立し、戦斗も辞さないというようなトゲトゲしい状況にはない。だから一九九二年完成の国境鉄道に合わせてソ連が期待する合弁企業もドンドン出来るはずだ。

私は真夜中のモスクワからアエロフロートで北京に飛んだが、小さな飛行機はロシア人で満席で聞いてみると科学者や技術者が殆ど、彼らは陽気にさわいでいた。みな中国に行く人達である。工場の修復などを頼まれていくのだ。かつて一九五〇年代中ソ蜜月時代のあの時のような雰囲気は私は感じない。中ソは仲違いしている」という認識でモノをみてはいけないと思う。

冷たい米中関係

米中関係だが、これは方励之が依然北京の駐米大使館に囲われている。ナンバープレートを外した車が四台、大使館の前に止められて中国当局が日夜監視している。スコウクロフトの訪中にもかかわらず、米中関係は決して容易ではない。ブッシュは七月、十二月と二回スコウクロフトを派遣して米中打開を図ろうとした。ブッシュ自身中国勤務の体験があるから熱意をもっている。

しかしブッシュ大統領は議会に足場が弱い。一寸これ以上、中国打開に動こうとすると一例えば中国留学生のビザ問

題にしても一激しい議会の反発を受ける。アメリカの議会は共和、民主党を含めて、もの凄くいまの中国には敵しい。したがって当面は米中関係は硬着状態がつづくだろう。

キッシンジャーのように自分で中国と商売をやるうとしたり、チャイナカードを使って何とかやろうとしている者は別として、もうアメリカではキッシンジャーの力はない。米ソが対立していてチャイナカードが使える時代が彼の時代だった。だからワシントンポスト、ニューヨークタイムズは「あんなにキッシンジャーが中国に入れ上げるのは何故か」と批判している。結局自分の利権に結びついているからだ。

ここまでは国際政治の国際関係論の解説として云えるが、これから先は私もわからないのだが、どうして昨年のある時期キッシンジャーが行ったり、ニクソンやスコウクロフトが行ったのか、一つにはどうも武器輸出問題などから行っているのではないか、という見方がある。中近東に対する武器輸出の問題、イスラム、ユダヤ問題から行っているのではないかととも思うが、これは私の研究課題の範囲を越えるから何とも云えないが、基本的には中国のアメリカとの関係はかなり「不透明」な問題だと思ふ。

アメリカは台湾が今回李登輝体制になったことで非常に安堵している。北京の駐米大使のジェームス・リリーはかねてから李總統とは昵懇の間柄で、そう変な見方をする人ではない。

三月二十一日に、国民大会において、六六八票中の六四一票（九六・〇％）を得て、李登輝・現総裁が総統に選出され、翌二十二日には李元簇・現総統府秘書長が六四四票中の六〇二票（九三・五％）を得て副総統に選出された。なお前回、一九八四年に開催された第七回国民大会では、蔣経国・前総統の得票率は九九・〇％、李登輝・前副総統の得票率は八七・三％であった。総統、副総統の就任は五月二十日だ。

なお選挙後の四月三日、副総統に選出された李元簇・秘書長は脾臓炎と十二指腸潰瘍を併発したため、入院先で緊急に手術を受けた。彼の健康に不安がある点が今後の政局にいかなる影響を与えるかも注目される。

慶親輝時代の開幕

“六年間”がもつ歴史的意義 藤田 義郎
台湾が中国を変えよう

行政院長に郝柏村国防部長

治安回復に見せた総統の決断 10

李登輝総統、李元簇副総統の就任を祝う 8

蔣 孝 武

大陸経済研究

中華人民共和国・国家統計局 14

一九八九年度国民経済・社会発展に

関する統計公報について(下)

前 田 寿 夫

研究会報告

深刻さつもの中国

アジアを変える台湾

—あと六年、香港と中共どっちが先か—

中 嶋 嶺 雄

故宮物語

古屋 奎二 11

青花(陶磁器)の

発色の変遷

大陸が内蔵する

民族問題に思う

国是会議とは 23

研究会報告

アメリカ人は

日本人をどう見ているか 38

阿部 穆

☆日華文化協会卓話☆

中国問題について 44

桑原 寿二

台湾経済

53

南北短信

50

在韓米軍三段階で削減、支援的存在へ、総体的難局に盧大統領特別談話・発効された非業務用地の強制売却令・冷却、悪化一途のソ連、北朝鮮関係・自ら権力委譲説を否定した金日成発言